

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																															
								平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																														
								歳入総額	22,189,555	22,992,305	実質収支比率	5.6	5.3																																																																													
								歳出総額	21,398,488	22,265,097	経常収支比率	94.2	101.5																																																																													
								財源超過	×		(※1)	(104.7)	(109.0)																																																																													
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3				歳入歳出差引	791,067	727,208	標準財政規模	12,991,176	13,291,416																																																																													
								首都	×		財政力指数	0.73	0.74																																																																													
								近畿	×		公債費負担比率	12.4	12.6																																																																													
人口	27年国調(人)	51,369	産業構造(※5)					中部	×		単年度収支	-19,952																																																																														
	22年国調(人)	53,004							過疎	×		積立金	550,000																																																																													
	増減率(%)	-3.1							山振	×		繰上償還金	-																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	52,577	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,016,807	1,153,000	健全化判断比率																																																																															
	うち日本人(人)	52,279	第1次	776	1,159	指数表選定	○	実質単年度収支	-428,689	-622,952	実質赤字比率	-	-																																																																													
	27.01.01(人)	53,050		3.4	4.7						連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	52,740	第2次	8,047	8,781						実質公債費比率	9.9	10.1																																																																													
	増減率(%)	-0.9		35.1	35.4						将来負担比率	56.3	59.3																																																																													
うち日本人(%)	-0.9	第3次	14,105	14,871						資金不足比率(※4)																																																																																
面積(km ²)	92.13			61.5	59.9			基準財政収入額	6,743,459	7,760,209																																																																																
人口密度(人/km ²)	558							基準財政需要額	9,646,333	9,638,594																																																																																
世帯数(世帯)	20,953							標準税収入額等	8,627,542	10,073,789																																																																																
職員状況								経常経費充当一般財源等	12,723,118	12,599,280																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	16,858,603	16,084,996																																																																																
	市区町村長	1	7,776	一般職員	350	1,095,500	3,130	地方債現在高	23,454,461	23,381,098																																																																																
	副市区町村長	1	6,858	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	17,276,360	17,419,394																																																																																
	教育長	1	6,082	うち技能労務職員	5	16,900	3,380	債務負担行為額(支出予定額)	1,273,322	1,952,802																																																																																
	議会議長	1	4,560	教育公務員	3	8,409	2,803	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	776,234	776,234																																																																																
	議会議員	16	3,700	合計	353	1,103,909	3,127	積立金現在高	2,521,338	2,977,145																																																																																
				ラスバイレ指数			99.8	減債基金	845,237	1,035,737																																																																																
								その他特定目的基金	2,070,434	2,070,434																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(9) 簡易水道特別会計</td> <td>(11) 周南地区衛生施設組合一般会計</td> <td>(20) 牛島海運</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓園特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 光地区消防組合一般会計</td> <td>(21) 光市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td>(13) 周南東部環境施設組合一般会計</td> <td>(22) 光市スポーツ振興会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td>(23) 光市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(24) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 簡易水道特別会計	(11) 周南地区衛生施設組合一般会計	(20) 牛島海運	○	(2) 墓園特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(12) 光地区消防組合一般会計	(21) 光市土地開発公社	○		(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 介護老人保健施設事業会計		(13) 周南東部環境施設組合一般会計	(22) 光市スポーツ振興会						(14) 山口県市町総合事務組合一般会計	(23) 光市文化振興財団						(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(24) やまぐち農林振興公社						(16) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計							(17) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計							(18) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計							(19) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(9) 簡易水道特別会計	(11) 周南地区衛生施設組合一般会計	(20) 牛島海運	○																																																																																				
(2) 墓園特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 病院事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(12) 光地区消防組合一般会計	(21) 光市土地開発公社	○																																																																																				
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 介護老人保健施設事業会計		(13) 周南東部環境施設組合一般会計	(22) 光市スポーツ振興会																																																																																					
				(14) 山口県市町総合事務組合一般会計	(23) 光市文化振興財団																																																																																					
				(15) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(24) やまぐち農林振興公社																																																																																					
				(16) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																						
				(17) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計																																																																																						
				(18) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																						
				(19) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,990,936	36.0	7,475,866	61.5	普通税	7,471,291	93.5	83,711	
地方譲与税	156,184	0.7	156,184	1.3	法定普通税	7,471,291	93.5	83,711	
利子割交付金	17,614	0.1	17,614	0.1	市町村民税	3,081,253	38.6	83,711	
配当割交付金	38,163	0.2	38,163	0.3	個人均等割	88,364	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,361	0.2	37,361	0.3	所得割	2,407,462	30.1	-	
地方消費税交付金	928,298	4.2	928,298	7.6	法人均等割	124,507	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	460,920	5.8	83,711	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,976,338	49.8	-	
自動車取得税交付金	34,065	0.2	34,065	0.3	うち純固定資産税	3,958,317	49.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,203	1.4	-	
地方特例交付金	28,222	0.1	28,222	0.2	市町村たばこ税	300,497	3.8	-	
地方交付税	4,071,337	18.3	3,383,111	27.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,383,111	15.2	3,383,111	27.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	688,226	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	519,645	6.5	-	
(一般財源計)	13,302,180	59.9	12,098,884	99.5	法定目的税	519,645	6.5	-	
交通安全対策特別交付金	6,992	0.0	6,992	0.1	入湯税	4,575	0.1	-	
分担金・負担金	212,150	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	308,323	1.4	26,861	0.2	都市計画税	515,070	6.4	-	
手数料	25,648	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,536,859	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,269,714	5.7	-	-	合計	7,990,936	100.0	83,711	
財産収入	40,543	0.2	10,011	0.1					
寄附金	16,989	0.1	-	-					
繰入金	1,207,807	5.4	-	-					
繰越金	727,208	3.3	-	-					
諸収入	526,242	2.4	12,220	0.1					
地方債	2,008,900	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	369,000	1.7	-	-					
うち臨時財政対策債	980,500	4.4	-	-					
歳入合計	22,189,555	100.0	12,154,968	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.4
	年	98.6	94.5
	年	99.0	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,844,257	実質収支	292,036
下水道	1,200,000	再差引収支	208,383
病院	666,859	加入世帯数(世帯)	8,162
上水道	130,451	被保険者数(人)	13,248
介護サービス	43,229	被保険者	101
国民健康保険	407,579	1人当り	80
その他	1,396,139	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	80
		保険給付費	355

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,756	1.1	-	224,753	
総務費	3,420,031	16.0	351,404	2,892,691	
民生費	7,017,860	32.8	102,852	3,588,014	
衛生費	2,311,396	10.8	14,054	2,198,046	
労働費	21,709	0.1	-	18,267	
農林水産業費	559,861	2.6	290,196	351,193	
商工費	1,016,067	4.7	5,029	768,581	
土木費	2,228,401	10.4	411,948	1,927,006	
消防費	710,018	3.3	40,313	666,188	
教育費	1,689,595	7.9	298,516	1,326,760	
災害復旧費	14,582	0.1	-	8,170	
公債費	2,184,212	10.2	-	2,097,867	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,398,488	100.0	1,514,312	16,067,536	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,675,387	45.2	6,587,038	6,526,732	48.3
人件費	3,407,884	15.9	3,194,223	3,147,722	23.3
うち職員給	2,137,363	10.0	1,954,789	-	-
扶助費	4,083,291	19.1	1,294,948	1,281,143	9.5
公債費	2,184,212	10.2	2,097,867	2,097,867	15.5
元利償還金	2,184,170	10.2	2,097,825	2,097,825	15.5
内 うち元金	1,935,537	9.0	1,863,385	1,863,385	13.8
訳 うち利子	248,633	1.2	234,440	234,440	1.7
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	10,194,207	47.6	8,982,028	6,196,386	45.9
物件費	2,723,313	12.7	2,373,264	1,812,504	13.4
維持補修費	188,980	0.9	160,546	160,546	1.2
補助費等	3,392,939	15.9	3,218,985	2,053,549	15.2
うち一部事務組合負担金	1,058,977	4.9	1,058,955	975,346	7.2
繰出金	3,003,718	14.0	2,652,548	2,169,787	16.1
積立金	561,500	2.6	559,442	-	-
投資・出資金・貸付金	323,757	1.5	17,243	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,528,894	7.1	498,470	-	-
うち人件費	87,224	0.4	87,224	-	-
普通建設事業費	1,514,312	7.1	490,300	-	-
うち補助	678,261	3.2	23,301	-	-
うち単独	797,555	3.7	445,103	-	-
災害復旧事業費	14,582	0.1	8,170	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,398,488	100.0	16,067,536	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,190	21,392	798	736	1,208	23,813	
2 墓園特別会計	8	15	▲7	▲7	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

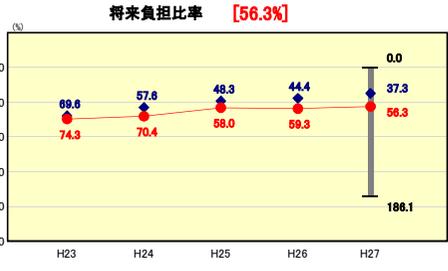
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,577人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	52,279人 (H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	92.13 km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.9 %
歳入総額	22,189,555千円	得 来 負 担 比 率	56.3 %
歳出総額	21,398,488千円	市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	728,552千円	(年 度 毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	12,991,176千円		
地方債現在高	23,454,461千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金の取崩しに伴う充当可能基金の減少や都市計画税等の減少による特定財源見込額の減少があったものの、公営企業債等繰入金見込額や退職手当見込見込額の減少による将来負担額の減少があったため、前年度に比べて3ポイント低下した。
 今後も事業費の抑制に努め、数値の維持・改善を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3年平均では、類似団体平均を2.1ポイント上回っているものの、前年度と比べて0.2ポイント低下した。平成27年度単年度の実質公債費比率では、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金が減少したものの、学校給食センター建設事業債等の償還開始に伴う元利償還金の増加や法人税割の減少に伴う標準財政規模の減少により、数値は上昇した。
 今後においても、地方債の発行抑制等によって、引き続き数値の改善に努める。

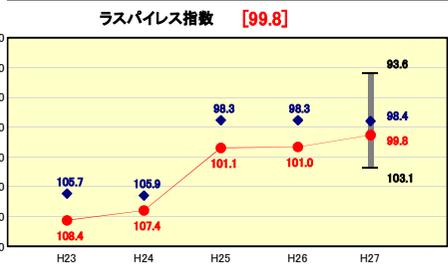
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計に属する職員が1人減少したものの、人口減少により、前年度と比べて0.04人増加した。類似団体平均と比較すると、0.39人下回っており、今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

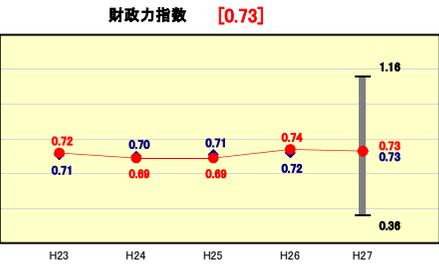
給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

平成27年度は職員の採用・退職に伴う職員構成の変動等により、前年度と比べて1.2ポイント低下したものの、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

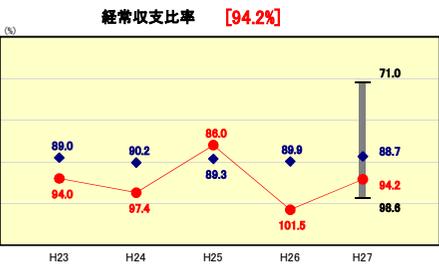
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、全国平均及び山口県平均と比較して高い水準にある。平成27年度の指数は、前年度と比べ0.01ポイント低下した。これは、法人市民税法人税割が、主要法人の業績悪化の影響で減少したこと等による基準財政収入額の減少によるものである。
 今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

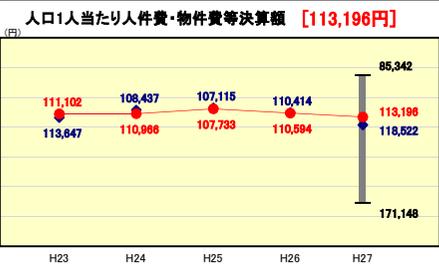
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源については、公債費等の増加により前年度に比べて1.0%増加したものの、経常一般財源歳入額については、普通交付税や地方消費税交付金の増加等により前年度に比べて8.8%の増加となった。このことにより、経常収支比率は、前年度に比べて7.3ポイント低下の94.2%となったが、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を引き続き上回っている。
 今後も、公債費の削減や需用費等の抑制に努め、財政硬直化の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。物件費において、社会保障・税番号制度へのシステム対応経費の増加等によって、前年度と比べて2,602円の増加となった。
 引き続き、人件費の適正化や内部事務経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山口県光市

経常収支比率の分析

人口	52,677	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,279	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	22,189,655	千円	将来負担比率	56.3	%
歳出総額	21,398,488	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	728,552	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	12,991,176	千円			



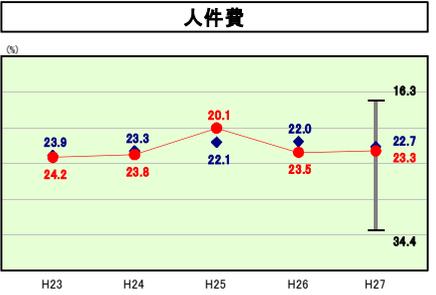
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/90 全国平均 14.3 山口県平均 12.5

物件費の分析欄

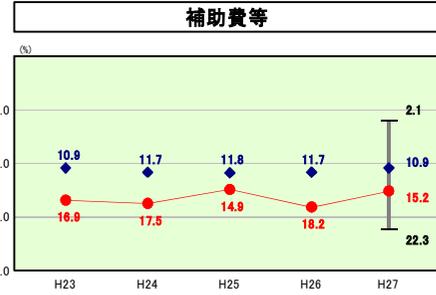
物件費に係る経常経費充当一般財源については、学校給食センター管理運営事業や放課後児童クラブ管理運営事業等の増加により、26,286千円増加した。しかしながら、経常一般財源歳入額が増加したため、前年度と比べて1.0ポイント低下の13.4%となり、類似団体平均を2.0ポイント下回った。
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の削減に努める。



類似団体内順位 53/90 全国平均 23.3 山口県平均 25.3

人件費の分析欄

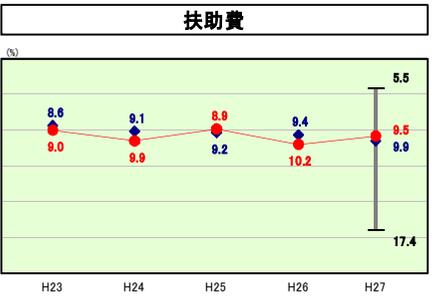
職員給与、退職金ともに増加し、人件費に係る経常経費充当一般財源は227,533千円増加した。一方、経常一般財源歳入額が1,091,833千円増加したため、経常収支比率は前年度に比べて0.2ポイント低下の23.3%となったが、類似団体平均を0.6ポイント上回った。
 今後も職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取組むこと等によって適正な管理に努める。



類似団体内順位 75/90 全国平均 10.0 山口県平均 10.2

補助費等の分析欄

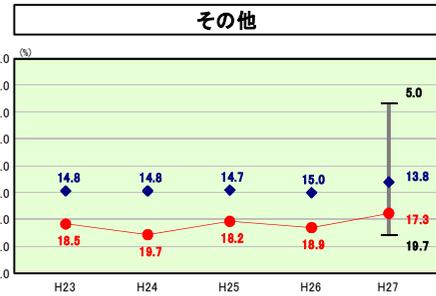
保育特別支援事業や病院事業会計繰出金等が減少したこと及び経常一般財源歳入額が増加したことにより、前年度と比べて3.0ポイント低下の15.2%となった。類似団体平均との比較では、4.3ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金・負担金が多いことが主な要因である。
 今後も、公営企業会計や一部事務組合等への繰出金・負担金等の目的を明確にし、見直しを進める。



類似団体内順位 36/90 全国平均 11.8 山口県平均 10.0

扶助費の分析欄

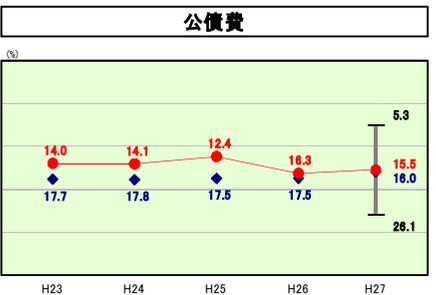
扶助費に係る経常経費充当一般財源については、生活保護費等に減少が見られたものの、自立支援給付事業等の増加により、総額は13,832千円の増加となった。しかしながら、経常一般財源歳入額が増加したため、経常収支比率は前年度と比べて0.7ポイント低下の9.5%となり、類似団体平均を0.4ポイント下回った。
 今後においても引き続き、扶助費の適正な執行に努める。



類似団体内順位 74/90 全国平均 13.2 山口県平均 14.9

その他の分析欄

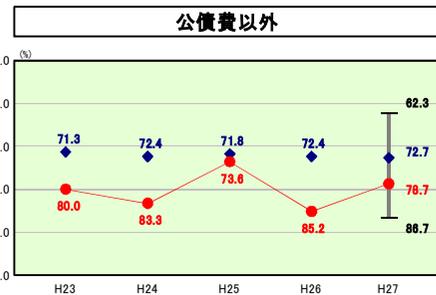
下水道事業特別会計への繰出金の減少等によって、その他のものに係る経常経費充当一般財源の総額としては減少し、経常一般財源歳入額が増加したため、経常収支比率は前年度と比べて1.6ポイント低下の17.3%となった。類似団体平均を3.5ポイント上回っているが、これは特別会計等への繰出金、特に下水道事業特別会計が多額であることが主な要因である。
 引き続き、経費の削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計の負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 44/90 全国平均 17.4 山口県平均 18.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常経費充当一般財源については、平成24年度借入の臨時財政対策債や平成26年度借入の学校給食センター建設事業債の償還開始により増加となった。しかしながら、経常一般財源歳入額が増加したため、経常収支比率は前年度と比べて0.8ポイント低下の15.5%となり、類似団体平均を0.5ポイント下回った。
 今後においては引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債の発行抑制に努めるとともに、借入方法の見直し等により、公債費の縮減を図る取組みを行っていく。



類似団体内順位 74/90 全国平均 72.6 山口県平均 72.9

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は78.7%と、前年度に比べ6.5ポイント低下したものの、類似団体平均を6.0ポイント上回っている。これは、類似団体に比べ公債費割合が低いことに加え、補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

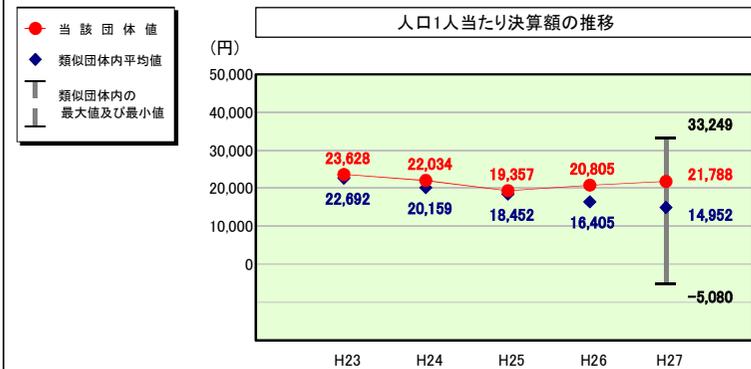
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,407,884	64,817	62,416	3.8
賃金(物件費)	322,449	6,133	5,506	11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	500,874	9,526	5,414	76.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,300	3,715	1,117	232.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,340	2,650	2,298	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,224	1,659	1,592	4.2
▲退職金	▲455,874	▲8,671	▲6,284	38.0
合計	4,197,197	79,830	72,059	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	7.10	▲0.39
ラスパイレース指数	99.8	98.4	1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

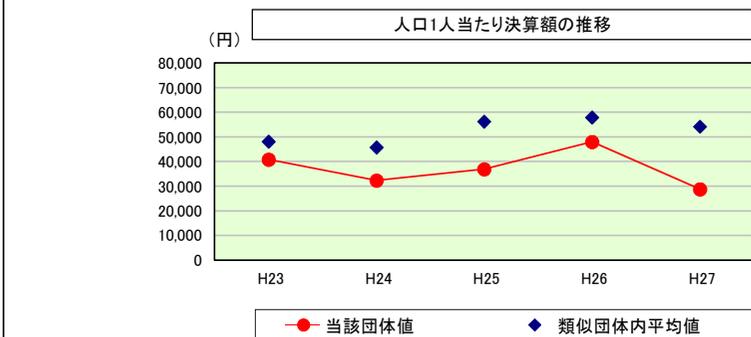


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,265,277	43,085	39,864	8.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,236,929	23,526	14,090	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,799	2,564	1,791	43.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,161	326	866	▲62.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	3	▲100.0
▲特定財源の額	▲466,209	▲8,867	▲5,541	60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,042,401	▲38,846	▲36,202	7.3
合計	1,145,557	21,788	14,952	45.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,186,675	40,785	3.0	48,103	8.9	▲5.9
うち単独分	1,027,242	19,160	10.7	22,640	▲9.2	▲19.9
H24	1,731,488	32,349	▲20.7	45,761	▲4.9	▲15.8
うち単独分	965,448	18,037	▲5.9	24,777	9.4	▲15.3
H25	1,973,629	36,880	14.0	56,255	22.9	▲8.9
うち単独分	868,111	16,222	▲10.1	26,957	8.8	▲18.9
H26	2,544,727	47,968	30.1	57,944	3.0	27.1
うち単独分	1,755,160	33,085	104.0	29,326	8.8	95.2
H27	1,514,312	28,802	▲40.0	54,227	▲6.4	▲33.6
うち単独分	797,555	15,169	▲54.2	29,694	1.3	▲55.5
過去5年間平均	1,990,166	37,357	▲2.7	52,458	4.7	▲7.4
うち単独分	1,082,703	20,335	8.9	26,679	3.8	5.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

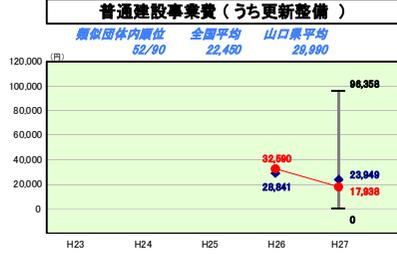
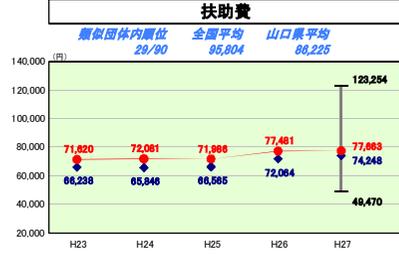
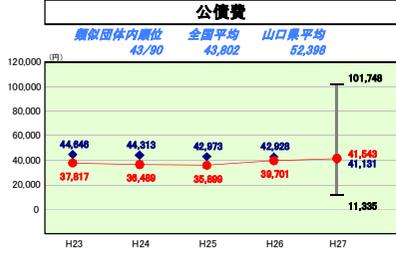
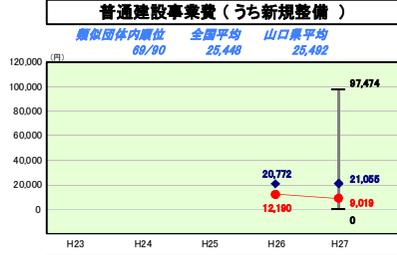
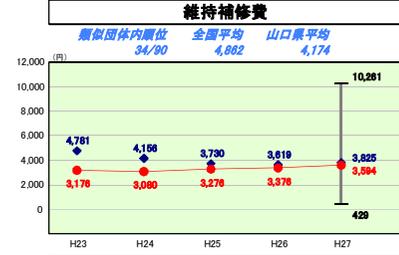
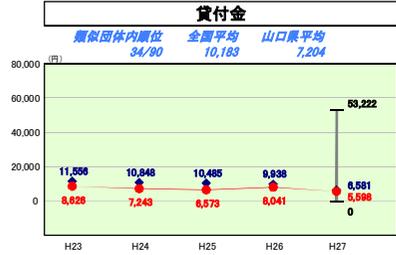
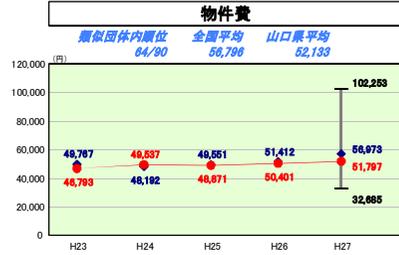
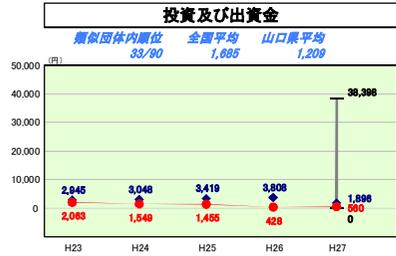
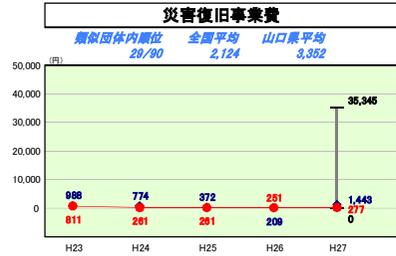
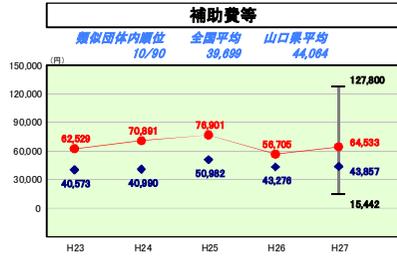
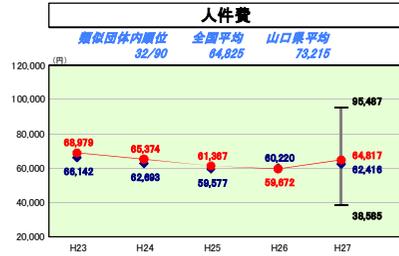
平成27年度

山口県光市

人口	52,577人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,279人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	22,189,565千円	将来負担比率	58.3%
歳出総額	21,398,488千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	728,562千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	12,991,176千円		
地方債現在高	23,454,461千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費は、支給対象者数の増による退職手当の増加等により、類似団体平均を2401円上回った。
 扶助費については、認定者の増加に伴う自立支援給付事業の増や子ども医療費の対象拡大に伴う増などがあつたものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金の減などにより、全体としては減少となつたが、類似団体平均との比較では3415円上回っている。
 公債費は、平成26年度は、累積赤字解消を実施したため、平成26年度に借入れた地方債の元金償還が開始されたことや、据置期間が終了した起債の元金償還が始まり、全体としては増加した。類似団体平均との比較では、ほぼ同水準となっている。
 普通建設事業費では、累積コミュニティセンター整備に伴う増加があつたものの、学校給食センターの整備完了等による減少があつたため、前年度と比べて約40%の大きな減少となり、類似団体平均を大きく下回った。
 物件費は、社会保障・税番号制度へのシステム対応経費の増などにより増加したものの、類似団体平均では下回っている。
 補助費等は、市内企業の施設整備等に伴う企業立地推進事業補助金の増などにより、増加した。類似団体平均を大きく上回っているのは、公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金・負担金が占める割合が高いことが挙げられる。
 繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金は減少したものの、国民健康保険特別会計等の繰出金が増えたため、増加した。類似団体平均を大きく上回る要因としては、下水道事業特別会計への繰出金が多額であることが挙げられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

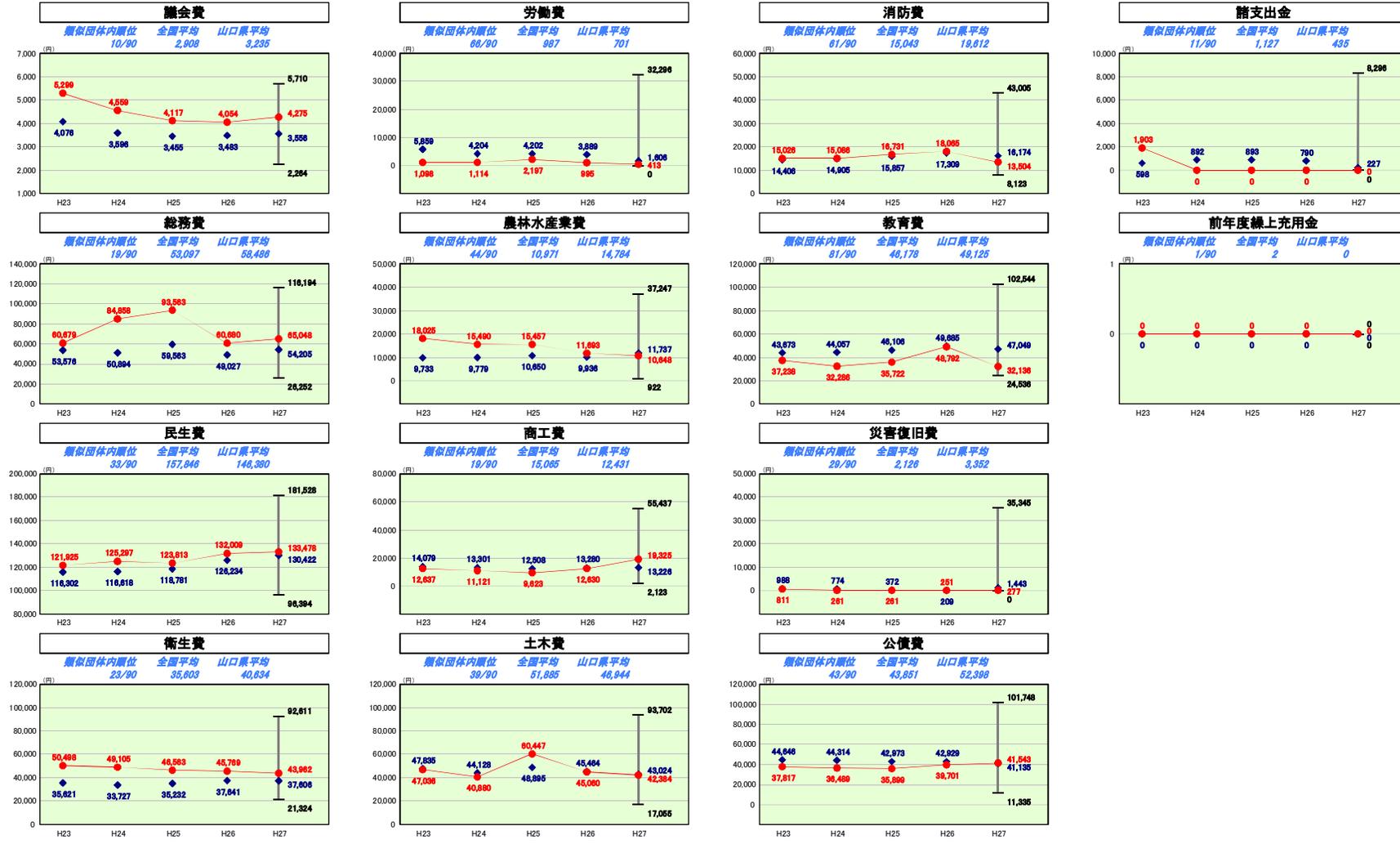
平成27年度

山口県光市

人口	52,577人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	52,279人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	22,189,555千円	将来負担比率	56.3%
歳出総額	21,398,488千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	728,562千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	12,991,176千円		
地方債現在高	23,454,461千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

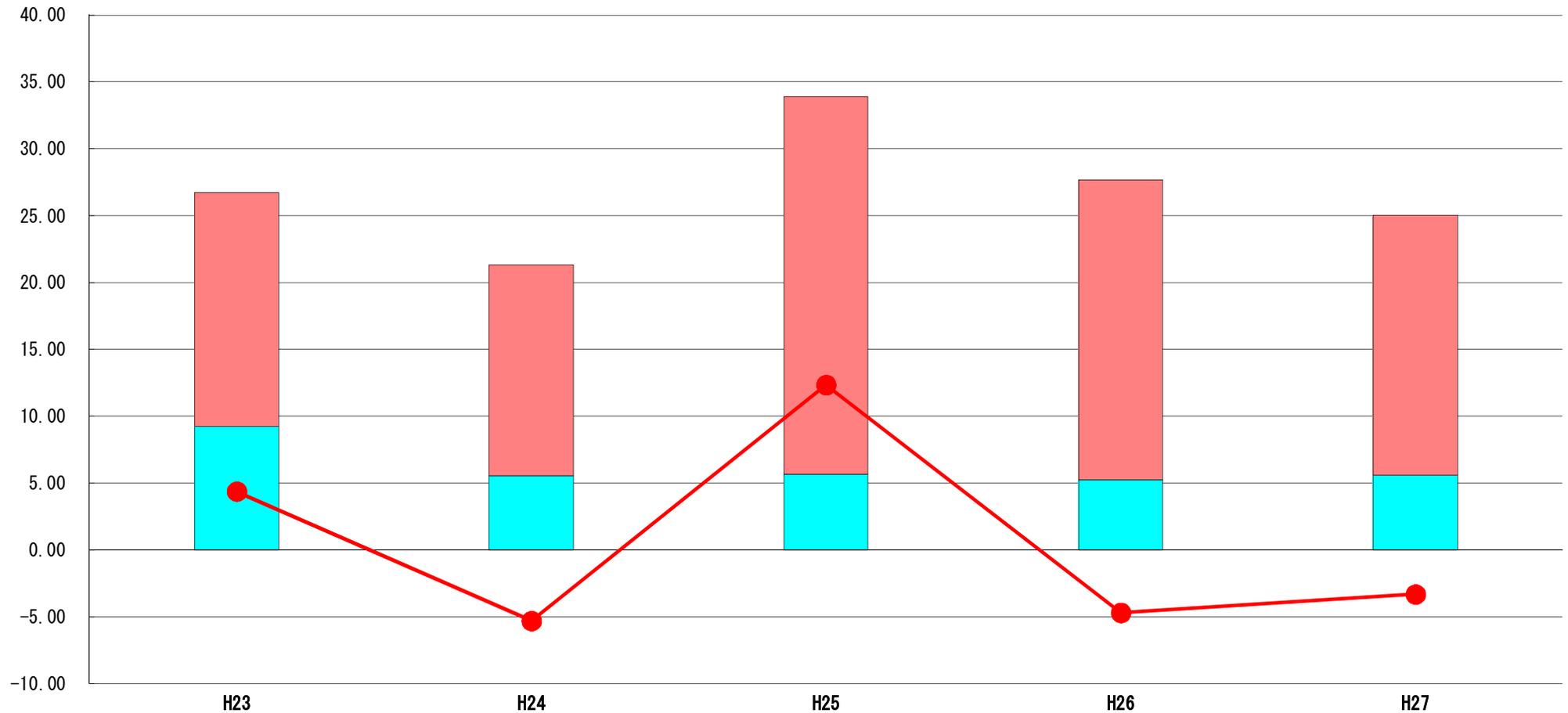
総務費は住民一人当たり95,048円となり、昨年度と比べて4,368円上昇した。これは、退職者の増による退職手当の増加や産科コミュニティセンター整備による増加が主な要因である。財政調整基金等への積立金の減少により平成26年度以降は小さくなっているが、依然として類似団体平均を上回る状況が続いている。
 民生費は133,478円となり、昨年度と比べて上昇し、類似団体平均を僅かに上回った。臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特別給付金の減少があったものの、社会保障・税番号制度への対応経費の増加や認定者の増加に伴う自立支援給付事業の増加、公立保育所の耐震化事業の増加等の要因によるものである。
 衛生費は、病院事業会計への繰入金等の減少により、前年度と比べて低下したものの、類似団体平均と比較すると依然高い状況にある。これは、病院事業会計への繰入金や一部事務組合への負担金が多いことによるものである。
 教育費については、平成26年度をもって学校給食センターの建設が完了したことから、住民一人当たり32,136円と、前年度に比べて18,656円低下した。
 公債費は、平成26年度は据置して借入を実施したため、平成26年度に借入れた地方債の元金償還が開始されたことと、据置期間が終了した起債の元金償還が始まり、全体としては増加した。類似団体平均との比較では、平成26年度までは下回っていたものの、僅かに上回ることとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.48	15.77	28.20	22.40	19.41
 実質収支額		9.25	5.55	5.68	5.28	5.61
 実質単年度収支		4.37	▲ 5.29	12.35	▲ 4.69	▲ 3.30

分析欄

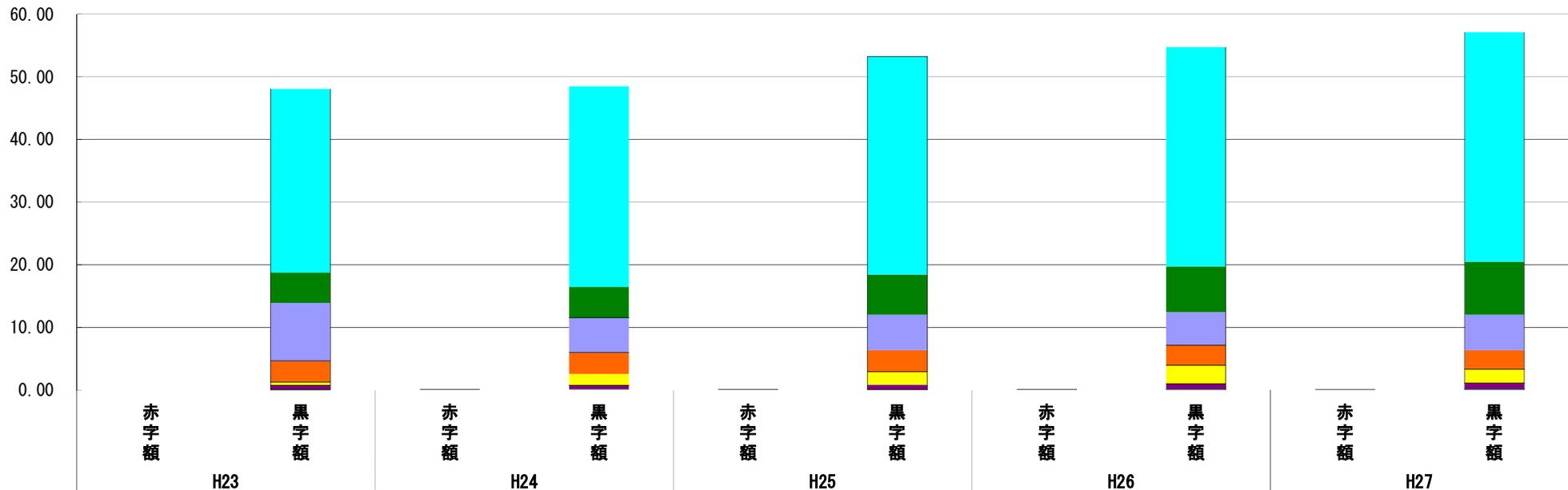
財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成27年度において、主要法人の業績悪化に伴う法人市民税の減少を補填するために基金の繰入を行ったため、前年度と比べて2.99ポイント低下した。
 実質単年度収支の標準財政規模比は、法人市民税の減少への補填として、財政調整基金からの繰入を行ったためマイナスとなったが、平成26年度と比べると繰入額が減少したため、前年度と比べて1.39ポイントの上昇となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
墓園特別会計		▲ 0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.05
病院事業会計		29.36	32.08	34.82	35.01	36.65
水道事業会計		4.82	4.88	6.38	7.33	8.43
一般会計		9.26	5.56	5.70	5.29	5.66
介護老人保健施設事業会計		3.36	3.43	3.42	3.19	3.03
国民健康保険特別会計		0.60	1.81	2.09	2.93	2.24
介護保険特別会計		0.64	0.65	0.81	0.91	1.00
簡易水道特別会計		0.06	0.08	0.02	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01

分析欄

平成19年度から標準財政規模比44%前後の黒字で推移していたが、平成23年度から平成26年度にかけて、病院事業会計や水道事業会計の実質収支額の増加により、平成26年度においては、54.75%まで上昇した。

平成27年度においては、病院事業会計及び水道事業会計の実質収支額が引き続き増加したことにより57.08%となり、2.33ポイント上昇している。

今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

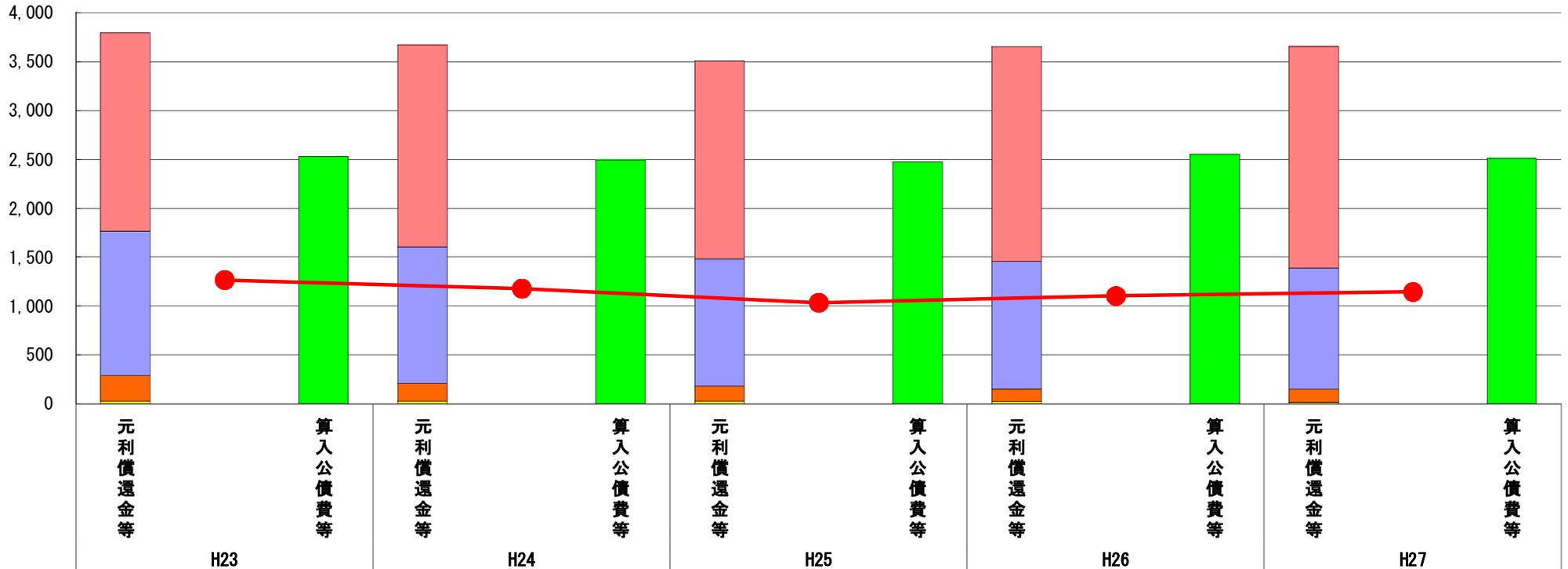
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,027	2,067	2,022	2,199	2,265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,477	1,397	1,303	1,306	1,237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		262	180	155	131	135
	債務負担行為に基づく支出額		27	27	25	19	17
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,527	2,492	2,471	2,552	2,509
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,266	1,179	1,034	1,103	1,145

分析欄

元利償還金等の額については、学校給食センター建設事業債や据置期間が終了した臨時財政対策債の償還開始により、増加しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向にあり、平成23年度と比較して、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が240百万円減となっている。

算入公債費等については、ほぼ横ばいとなっている。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

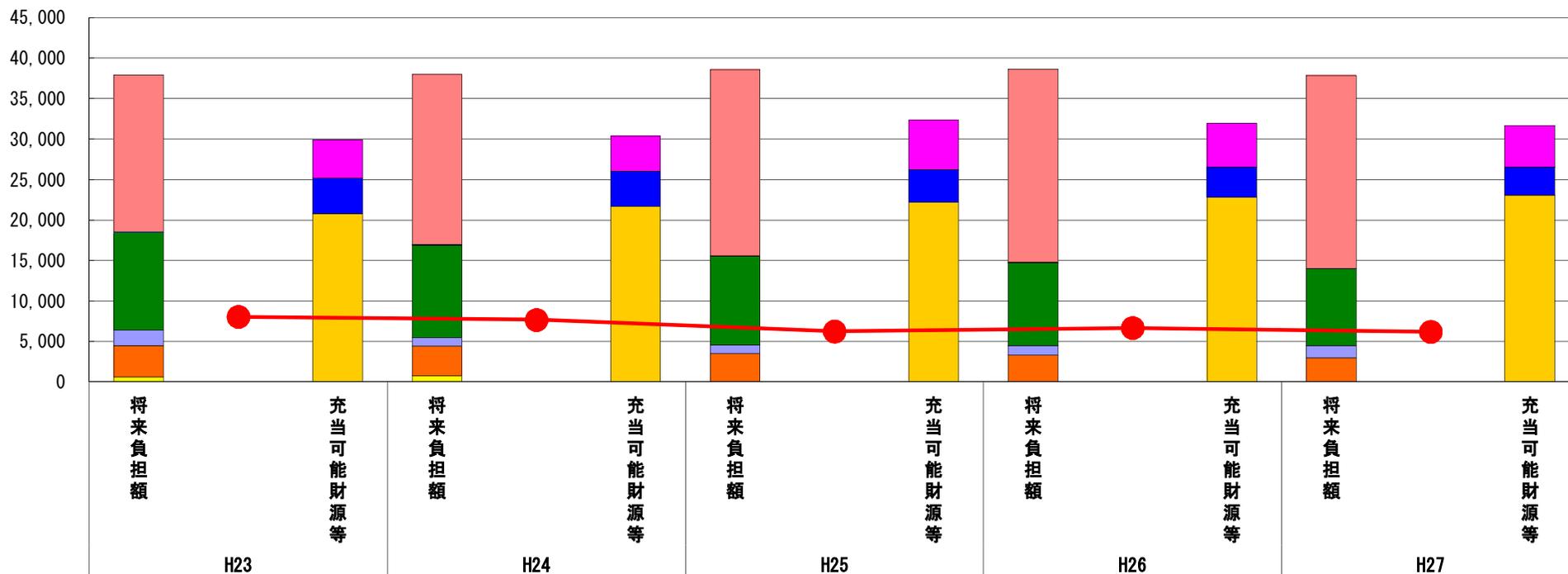
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,409	21,033	22,980	23,810	23,813
	債務負担行為に基づく支出予定額		125	102	81	64	49
	公営企業債等繰入見込額		12,025	11,410	10,982	10,277	9,494
	組合等負担等見込額		1,922	1,092	1,022	1,175	1,521
	退職手当負担見込額		3,829	3,679	3,487	3,272	2,927
	設立法人等の負債額等負担見込額		611	693	26	20	25
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,755	4,352	6,135	5,442	5,077
	充当可能特定歳入		4,367	4,278	3,980	3,733	3,524
	基準財政需要額算入見込額		20,771	21,717	22,229	22,787	23,056
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,027	7,661	6,234	6,658	6,172

分析欄

室積コミュニティセンター整備事業の実施に伴う地方債の借入により、地方債の残高が増加したものの、病院事業会計や下水道事業特別会計等の公営企業債の減少により公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したため、将来負担比率の分子は前年度比486百万円減の6,172百万円となった。

充当可能基金は、法人市民税の減少により財政調整基金を取り崩した影響から平成26年度に引き続き減少した。

今後においても、地方債の発行額抑制に努め、起債充当事業を厳選し、将来負担比率の改善を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山口県光市

人口	52,577	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,279	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	22,189,555	千円	将来負担比率	56.3	%
歳出総額	21,398,488	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	728,552	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	12,991,176	千円			
地方債現在高	23,454,461	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [61.6%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 55.6 山口県平均 60.1

有形固定資産減価償却率の分析値
 類似団体内順位では中位にあるものの、全国平均や県平均と比べて高い水準にある。
 これは、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70～85%程度と、平均と比べて高いことが原因である。
 このため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく必要がある。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 22.9 山口県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析値

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析値
 類似団体と比較して、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率ともに高い水準にある。
 将来負担比率については、一般会計では起債事業の厳選により、臨時財政対策債を除いた起債残高は減少傾向にあるものの、二つの公立病院を抱えるなどの本市の特性により、公営企業債等繰入見込額が多額であるということが要因であると考えられる。
 一方、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70～85%程度と高いことが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					56.3
	有形固定資産減価償却率					61.6
類似団体内平均値	将来負担比率					37.3
	有形固定資産減価償却率					59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析値
 起債事業を厳選し、起債額を抑制してきた結果、将来負担比率、実質公債費比率とも改善傾向にある。
 平成26年度に将来負担比率が一時的に悪化しているが、これは、学校給食センター建設事業の実施に伴う起債残高の増加が主な要因である。また、この償還開始に伴う元利償還額の増加により、平成27年度の実質公債費比率の改善も鈍化している。
 今後、新病院建設事業等の大規模事業が控えており、数値の悪化が見込まれるため、財源確保など数値上昇の抑制に努める。

(参考)

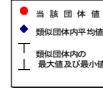
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	74.3	70.4	58.0	59.3	56.3
	実質公債費比率	13.3	11.9	10.7	10.1	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	69.6	57.6	48.3	44.4	37.3
	実質公債費比率	12.2	11.3	10.4	9.4	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

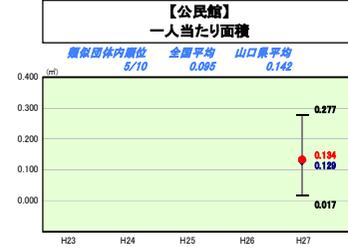
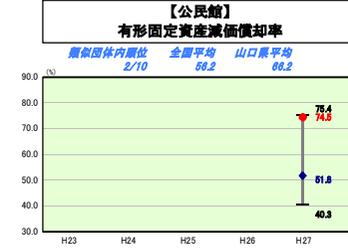
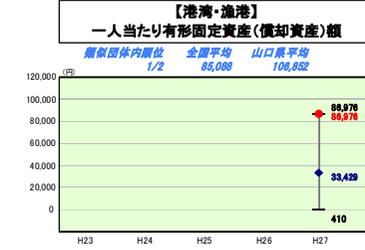
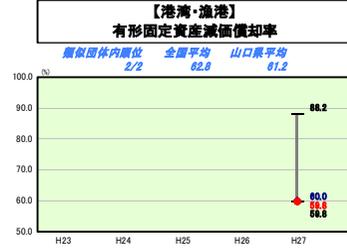
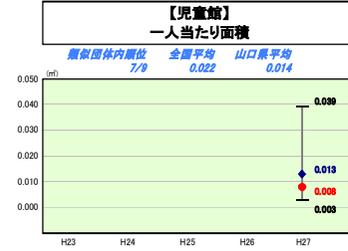
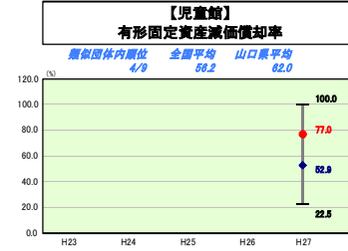
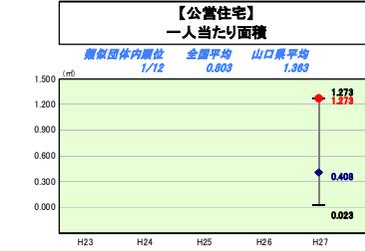
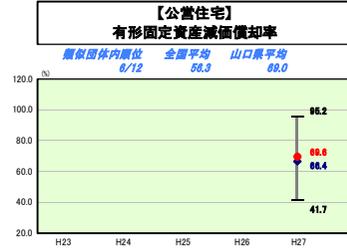
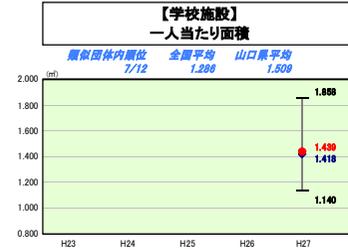
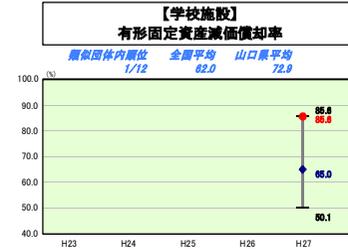
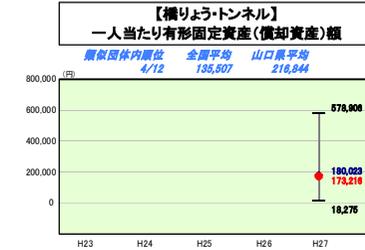
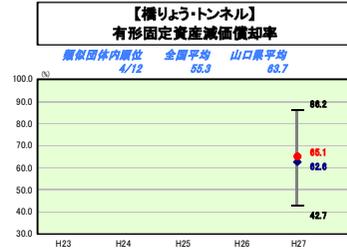
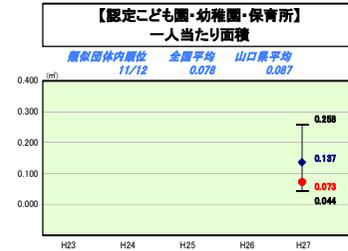
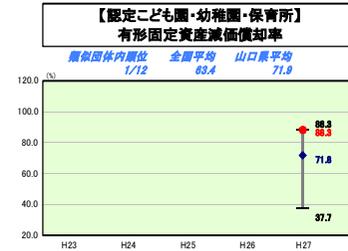
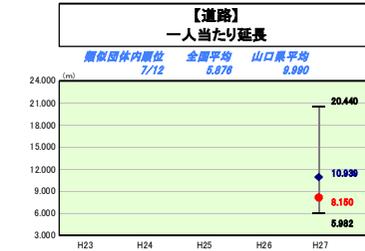
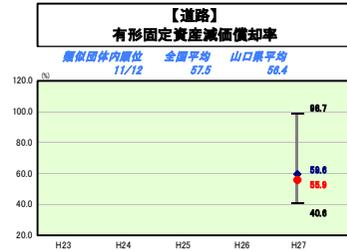
平成27年度

山口県光市

人口	52,577	人口28.11(前年)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,279	人口28.11(前年)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質負債比率	0.0	%
歳入総額	22,189,656	千円	将来負担比率	56.3	%
歳出総額	21,398,488	千円	市町村別	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	726,562	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	12,991,176	千円			
地方債残高	23,454,401	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、公民館、幼稚園・保育所、児童館、学校施設である。
 公民館については、11館中10館が建築後34年以上経過しており、老朽化が進んでいる。公民館のうち1館については支所等との複合型施設として整備中であり、他についても他施設への機能集約等を検討する。
 幼稚園、児童館については建築後34年以上、保育所については建築後39年以上経過しており、特に保育所の老朽化が進んでいる。このため、子育て世帯のニーズに対応しながら施設の集約等について検討する。
 学校施設については、小学校が有形固定資産減価償却率87.9%、中学校が81.8%となっており、特に小学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後は、適正規模・適正配置等を踏まえた学校数や学校規模の適正化の検討とあわせて、適切な維持補修を行っていく。
 また、公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均や全国平均に比べて高い数値となっており、公共施設等総合管理計画に基づく総量の縮減を進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

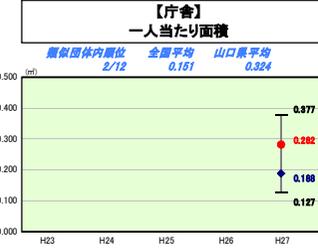
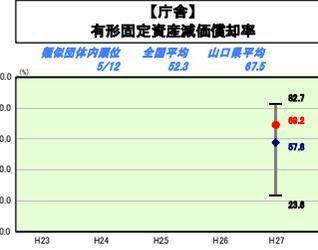
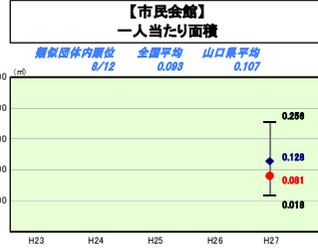
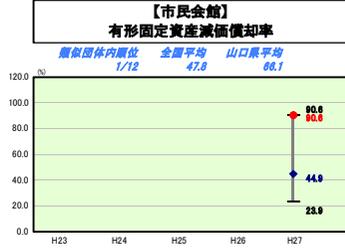
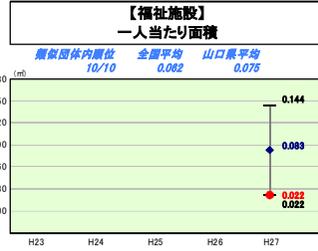
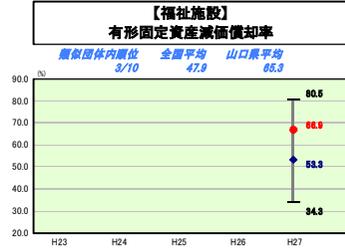
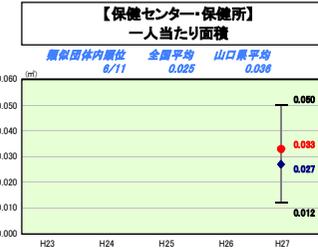
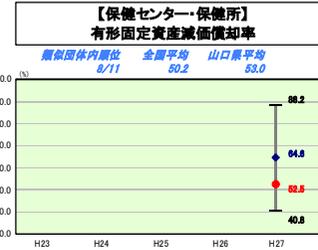
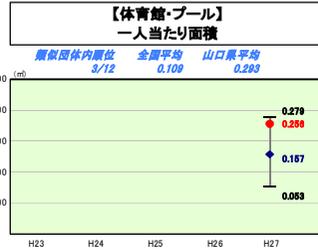
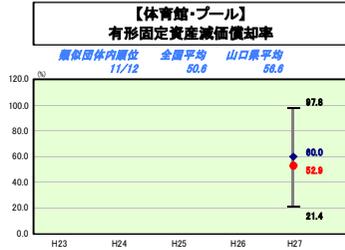
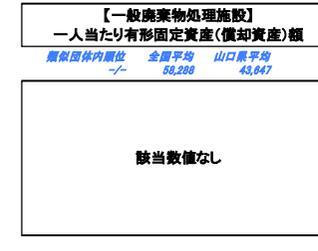
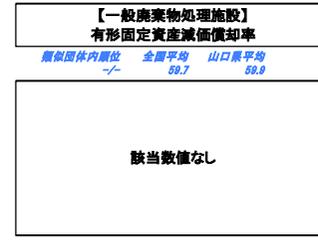
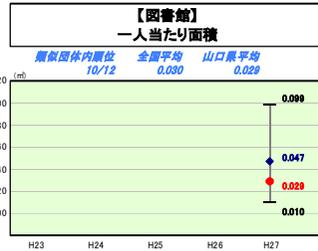
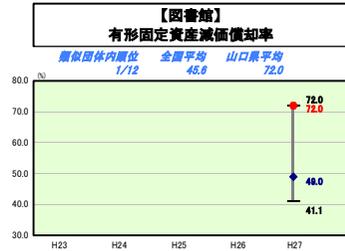
平成27年度

山口県光市

人口	52,577	人口28.1(割合)	実業率	5.1%
うち日本人	52,279	人口28.1(割合)	造船実業率	0.0%
面積	92.13	km ²	実業率	56.3%
入籍者数	22,189,656	千円	将来負担率	2
出生者数	21,398,488	千円	市町村別	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-
実業収入	726,562	千円	(年度毎)	
標準財政規模	12,991,176	千円		
地方債残高	23,454,401	千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を3のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は市民会館、図書館等の文化施設、庁舎、福祉施設である。
市民会館は建築後44年、図書館は39年経過しており、特に前者は耐用年数である47年を経過しつつある。今後の更新はPPPやPFIといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などによる保有総量の縮減を図る。
市役所本庁舎は建築後48年、支所については建築後50年を経過し、老朽化が進んでいる。市役所本庁舎については、今後の整備について検討を進める。また、支所については、公民館、図書館分室との複合型施設として更新し機能集約、総量圧縮を図る。
福祉施設については、平成以降に建築したものが多く中において、障害者(児)地域支援施設が耐用年数の47年を経過しており、除外した場合の有形固定資産減価償却率は類似団体平均以下の53.2%となる。引き続き適切な維持管理に努めるとともに、保有総量の適正化に向け、行政によるサービス提供の必要性等、サービスのあり方を検証し、空き施設への移転等を検討する。